

C

お問い合わせ

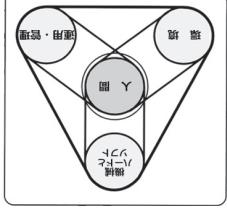
1 0 7 0 0 5 2

80円切手を  
お貼り下さい。東京都港区赤坂 2-10-16  
赤坂スクエアビル 2F

のりしろ

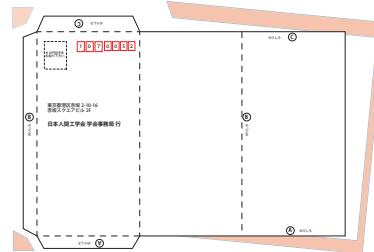
第一回：「前回は建物のそばでロードマップ（第一回）～人間工学会の歴史と沿革（第二回）～」

（ISO11961-JISZ2803-1）

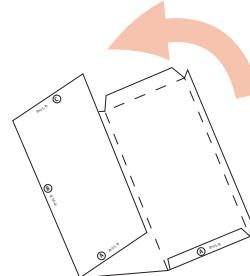


## 専用応募封筒の組み立て方

▼封筒の赤ふちの部分を切り取ります。



▼のりしろ部にのりをつけ、各のりしろ部の記号があらわすように貼り合わせます。



### 注意事項

のりつけをする前に、必要事項の記入漏れがないかを確認して下さい。

お問い合わせ

A

Frequently Asking Question  
2

## 人間工学の対象領域 と社会的役割について

Ergonomics roles and its technical areas



●人間工学が扱う領域を体系的に整理したのが下記の図です。人間工学が対象としている「人間」以外の「他の要素」には、「(a) 作業・仕事」、「(b) 道具・機器」、「(c) モノ・作業場などの設計」、「(d) 物理環境」、「(e) 組織・マネジメント」、「(f) 文化・慣習・法規」などがあげられます。これら、「人間工学が扱う対象・要素(a)～(f)」と、「人間が社会生活を営む様々なライフシーン」を掛け合わせてみると、「人間工学が対象としている領域」を俯瞰する際に役立ちます。

●例えば、労働場面においては、職務設計の適正化(a)、工具・機器類の安全設計と負担対策(b)、職場環境の安全衛生やワーカステーション設計(c)、職場の暑熱・騒音・振動・有害物質対策(d)、適正な労働時間・休憩や交替勤務制(e)、組織文化・安全文化やリーダーシップ(f)など、様々な研究・実践が人間工学の対象となります。同じように、生活場面においては、少子高齢化社会を支えるための福祉機器設計やユニバーサルデザイン(b,c,d)、小学校児童の発育に対応した教室設備・環境デザイン(b,c,d)、また交通などの移動場面では、高齢者・障害者配慮型交通システム(b,c,d)、環境負荷軽減型交通システムへの人間工学応用(c,d)、ユニバーサルアクセスの公共交通基準作り(f)など、多くの社会ニーズ・課題解決に人間工学が貢献してきています。

●さらに、通信・コミュニケーション場面では、情報化時代の要請に応じて、使いやすいソフトウエアの画面設計(b)、高齢者・障害者配慮のアクセシビリティ指針(f)など、高度化・多機能化がめざるしい情報化社会のデジタルディバイテ解消に貢献しています。



拡大する人間工学の対象領域－システム人間工学モデル

## 日本人間工学会<sup>\*1</sup>とは？

\*1：日本人間工学会は2009年7月に法人化し、「一般社団法人日本人間工学会」となりました。

●多様化・高度化する安全・安心・快適・健康ニーズに応えるために、「人間工学」はその学問横断的専門性に基づく包括的なアプローチにより、時代の要請に応えられる学際的実践科学です。人間工学の理論研究・実践活動はいまや全世界で展開されています。国際人間工学連合(International Ergonomics Association)には日本人間工学会の他、米国人間工学会(Human Factors and Ergonomics Society)、英国人間工学会(The Ergonomics Society)など、47カ国の人間工学団体が加盟しています。また IEEE(米国電気電子学会)や ASME(American Society of Mechanical Engineers、アメリカ機械工学会)等、関連領域の学会においても、人間工学に関する専門部会が設立されています。

●わが国でも人間工学への期待は極めて大きく、日本人間工学会は人間工学に関する諸研究およびそれに関連する事業を促進することを目的として、1964年に創立されました。現在の会員数は、約2,000名を有するに至ります。大学・研究所などの学識者から企業内の専務者まで、本学会にはさまざまな分野の専門家が参加しており、学際的な幅広い活動を行っています。一例として、1975年、ISO(国際標準化機構)にTC159(人間工学専門委員会)が設置され、日本は1986年から議決権を持つPメンバーとなりました。それに伴い、日本人間工学会は、1986年に通産省工技院から国内審議団体として委託を受け、学会内に国内対策委員会(JENC)を設置しました。以来十数年、本委員会は、対応SC、WGを順次増強し、発展・継続しています。

●なお、日本人間工学会は、日本学術会議の協力学術研究団体として登録されています。また、平成14年4月1日付けで、特許法第30条第1項の規定に基づく学術団体に指定されています。科学研究費補助金における府省共通研究開発管理システム(e-Rad)には、研究機関コード(6000021017)で機関登録されています。



(写真) 日本人間工学会第50回記念大会(2009年6月、つくば市)

一般社団法人  
日本人間工学会  
Japan Ergonomics Society



A のりしろ

## 日本人間工学会のご案内



日本人間工学会公式ホームページ  
<http://www.ergonomics.jp/>

人間工学会



検索



●詳細情報は上記サイトをご覧ください。人間工学の知識・ヒト・情報が集う「人間工学の広場(Agora)」をコンセプトとした新しいウェブサイトです。

## 日本人間工学会入会申込書

○ご記入頂く情報は楷書体で分かりやすくはっきりとご記入下さい。  
○記入漏れがないかをよくご確認下さい。

※以外を御記入下さい。		会員番号	*
お名前 <b>フリガナ</b>			
性別と生年月日		□男性	□女性
		西暦 年 月 日生	
勤務先 または 学校名	ふりがな		
	名称		
	ふりがな		
	研究室・ 部・課名		
	ふりがな		
住所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな			
自宅住所	〒		
TEL	FAX		
e-mail			

### 入会申込書受付・問い合わせ先 :

TEL 03-3587-0278 FAX 03-6277-7412  
MAIL jes@ergonomics.jp

日本人間工学会事務局  
住所: 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-16 赤坂スクエアビル 2F

主要研究 テーマ		専攻分野	
推薦者 (2名)	印 印	入会年度	年度(4月~翌3月)
会員の種類	1.正会員 2.準会員	会費納入 方法	1.郵便局からの振り込み (専用払込取扱票を学会より送付) 2.銀行口座自動引落(毎年4月)
学会誌送付先	1.自宅 2.勤務先		

## 入会のご案内

### 1. どのような専門領域の方が会員になっていますか?

日本人間工学会の会員は、人間工学、経営工学・管理工学、心理学（認知心理学・組織心理学）、生理学、労働科学、衛生学、社会医学、看護学、工業意匠、感性工学、情報デザインなど、ヒトに関連する様々な専門領域の方が会員となっています。人間工学は実践応用の科学・技術であるため、会員は大学、公的機関、研究所、民間企業など多様なセクターの方々で構成されています。

### <入会金・年会費>

	正会員（個人）	準会員（学生）	賛助会員
入会金	500円	500円	不要
年会費	10,000円	5,000円	60,000円
合計	10,500円	5,500円	60,000円

## 2. 会員になるとどのような特典があるのですか?

### メリット

#### ① 大会での研究発表ができます

発表者のうち 1 名以上が会員であることが必要です。毎年開催される年次大会での発表は学術成果に関する情報交換の貴重な場となります。

### メリット

#### ② 機関誌「人間工学」が届きます

1965 年に刊行され、歴史のある学術誌として高い評価を得ている機関誌「人間工学」が年 6 卷お手元に届きます。最新の人間工学研究の動向をいち早く入手することができます。原著論文の他、国外の研究動向や技術開発動向に関する解説、人間工学と関連した領域の国際学会参加報告等も紹介されています。



### メリット

#### ③ 機関誌「人間工学」へ論文投稿することができます

投稿原稿の著者は、1 名以上が本学会員であることが必要です。学会員となることで、機関誌「人間工学」への投稿権が得られます。

### メリット

#### ④ 会員価格で大会に参加できます

年次大会をはじめ、各支部大会・研究部会など、日本人間工学会関連事業の参加費には、会員・一般価格が設定されております。

### メリット

#### ⑤ Web 会員専用サイトを利用できます

学会の基調講演・特別シンポジウムの映像を閲覧したり、人間工学研究相談室の利用などのサービスを利用可能です（2010 年 10 月以降）。また、産学連携支援のためのコンサルタント窓口なども利用可能になります。

## 日本人間工学会の社会貢献への取り組み



●日本人間工学会は、学術的貢献はもちろんのこと、「社会に役立つ実践科学」としての人間工学の普及を目指しています。人間工学は、日常の身近な生活・労働場面と密接する学際領域です。安全・安心・快適・健康な社会を形成するために、次世代人材の育成、国際貢献、産業界への支援活動を通じて、学術団体として社会的責任を果たすべく努めています。

### 社会貢献

#### 1 教育への支援

##### ● 公開講座の開催

学会員・賛助会員のみならず、地域・一般にも広く開放して、人間工学の公開講座を開催しています（どなたでも無料で受講できます）。



##### ● 小中高生を対象とした出前授業・公開講座

出前授業協力者のデータベースを整備し、小中高生向け教育コンテンツを整備します。全国の小学校・中学校・高校からのお望みに応えて、該当地域の人間工学会会員が出前講義を行っています。

### 社会貢献

#### 2 次世代人材（院生・学生）の育成

##### ● 表彰制度による優秀研究発表奨励賞の授与

次世代人材の奨励を目的として、全国大会において優れた研究・発表を行った人材に賞状を授与しています。

##### ● 企業との架け橋企画の展開

「企業の人間工学実務者」と「人間工学を活かした仕事に就きたい学生」が直接意見交換することができる座談会の場を全国大会・支部大会にて提供しています。企業へ就職して人間工学を活かしている専門家に、学生時代に勉強したことや、現在の仕事と人間工学の関わりを話していただくと同時に、経験に基づいた就職活動のポイントなどもお話しいただきます。



### ● 人間工学人材のキャリア形成支援

人間工学を学べる大学リスト・企業内での人間工学応用事例（人間工学グッドプラクティスデータベースの公開）、人間工学のキャリア・ビジョンの提供（企業が求める人間工学能力・人材に関する情報の提供など）などを積極的に web 上で公開していきます。

### 社会貢献

#### 3 國際社会への貢献

##### ● 人間工学国際規格（ISO 規格）制定への貢献

安全・安心・快適・健康な社会を形成するために、グローバルなルール作りは必要です。国際標準化機構（ISO）における人間工学関連の国際規格作りに日本人間工学会のエキスパートを派遣し、国際規格の提案や審議に貢献しています。



##### ● 日韓合同シンポジウムの開催

韓国・日本の人間工学人材の交流促進を目的に、大韓人間工学会と日本人間工学会による、合同シンポジウムを毎年持ち回りで開催しています。

### 社会貢献

#### 4 産業界への貢献

##### ● 国内人間工学関連規格（JIS 規格）制定への貢献

日本では、国が定める工業標準として日本工業規格（JIS）が制定されています。工業分野における標準化は今日の社会・経済活動の利便性・生産性・公正性確保のために不可欠であり、人間工学領域の規格制定に本学会員が貢献しています。

##### ● 認定人間工学専門家資格制度の推進

製品の安全・安心・健康に関する品質保証のためには、人間工学の導入は不可欠です。一定水準以上の人間工学の知識・技術・問題解決能力を有する人間工学人材を認証し、人間工学に与えられた社会的役割を果たすことのできる人材を社会に輩出しています。

##### ● 人間工学グッドプラクティスデータベースの公開

人間工学的に設計された製品事例や、労働条件・環境を人間の諸特性に適合させた職場改善事例など、人間工学の応用例・良好実践例を収集しています。どなたでも閲覧・利用できます。



## 人間工学について、さらに知りたい方は…

Image showing the homepage of the Japanese Ergonomics Society website, featuring news articles, event information, and links to various sections.

### ■日本人間工学会のホームページをご覧下さい

○新 web サイトは、単なる情報発信を目的としたものではなく、人間工学の知識・ヒント・情報を集う「人間工学の知の広場（Agora）」をコンセプトとしたインターラクティブ・サイトとして、2010 年 5 月にリニューアルしました。

○学会員との対話を・意見交換を継続して行い、常にフラッシュアップが図られるという「学会員参加型によるサイト運営」を行い、多様化する社会ニーズを随時把握し、公益団体に求められる社会的責任を果たすため、各セクターへの情報発信・交換を有機的に図ることをねらっています。

○日本人間工学会への入会手続きはオンライン上からも行えます。個人情報保護のため SSL暗号化通信で手続きを行つため、安心して入会申込手続きを行うことができます。

安全・安心・快適な社会の実現と、人々の健康保持・増進のために。これからも日本人間工学会にご期待ください。

### ■日本人間工学会事務局

TEL 03-3587-0278 FAX 03-6277-7412

MAIL jes@ergonomics.jp ※お問い合わせには、できるだけ e-mail をご利用下さい。

### ■本リーフレットに関するお問い合わせ

MAIL koho@ergonomics.jp ※左記 JES 広報委員会までお問い合わせください。